

記入例

(省エネルギー対策設備の場合)

(様式1-2) 事業実施計画書

事業名	省エネルギー対策・業務改善設備更新助成金
利用目的 (該当する設備にチェック)	☒ 省エネルギー対策設備 ☐ 業務改善設備 ※両設備とも申請の場合は両方にチェック
事業完了 予定日	令和8年3月6日(すべての設備設置および支払い完了の予定日)
申請者	(名称) 品川株式会社 (所在地) 品川区西品川1-28-3 中小企業センター2階 (資本金) 1,000万円 (従業員数) 10名 (品川区内に主な事業所を開設した年) 平成25年 (業種) 飲食業 (事業内容・取扱品目) イタリアンレストラン
更新する 旧設備 ※複数の設備を更新する場合、1つの旧設備がどの新設備と対応しているかわかるように明記してください。	設備名(型番) : 1. 食器洗浄機(Y-2008DEF) 2. 業務用冷蔵庫(ABC-2005ZZ) 使用用途 : 1. 提供食器の洗浄用 2. 食材の冷蔵保存用 設置場所 : 1. 店名(西品川店) 2. 店名(大崎店)
導入する 新たな設備	☒ 使用用途・設置場所は旧設備と同一である。(チェックをしてください。) 設備名(型番) : 1. 食器洗浄機●タイプ(Y-2022DEF) 2. 業務用冷蔵庫○タイプ(ABC-2023ZZ)

複数設備を申請する場合、すべて記載してください。
その際、番号を振る等して、わかりやすく表記してください。

省エネルギー 効果値	旧設備	新設備
※省エネルギー対策設備に該当の場合のみ記入。 ※業者や製品カタログ等で確認してください。	消費エネルギー名（原油・電気等） ： 1と2共に電気、1のみ水も 旧設備の消費エネルギー量 ： 1. 2,500kWh/年、150L/サイクル 2. 1,000kWh/年	消費エネルギー名（原油・電気等） ： 1と2共に電気、1のみ水も 新設備の消費エネルギー量 ： 1. 700kWh/年、40L/サイクル 2. 500kWh/年
業務改善効果 ※業務改善設備に該当の場合のみ記入。	追加される機能： 設備の更新により見込まれる人的・時間的削減効果：	
助成対象経費 総 額	1, 8 3 7, 6 0 0 円（税込金額）	

消費エネルギー量が減少していること

※ 行が足りない場合は複数ページに渡って記入してください。

※ 省エネルギー対策設備と業務改善設備の両設備とも申請の場合、省エネルギー効果値・業務改善効果の両項目ともそれぞれ記入してください。